

談話室

コロナ禍休校で加速する GIGAスクール構想 —奈良市小中学校の現場から

山崎洋介

経産省主導の GIGA スクール構想

「#学びを止めない未来の教室」というサイトを立ち上げ大々的に ICT 教育の宣伝をおこなっているのは文科省、ではなく経産省だ¹⁾。「児童生徒向けの 1 人 1 台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」(GIGA スクール構想)を、国家経済戦略として推進しているからである。

2020 年度は、2318 億円が予算化され、小 1 から中 3 に学習用端末を 1 人 1 台導入し、高速大容量の通信ネットワークを整備するというハード面だけでなく、デジタル教科書や教材などのデジタルコンテンツや、個人の学力に合わせた AI ドリルなどのソフト面、ICT 活用教育アドバイザーによる説明会開催、ICT 支援員などによる指導体制を整備する。そのために、国が補助金を交付し、自治体が民間企業や外部人材との連携協力により推進する、公教育の市場開放政策である。

EdTech 産業と言われる国内外の企業群が、ビジネスチャンスとばかりに自治体に受注攻勢をかけていたところに、突然コロナ禍が襲った。3か月に及ぶ休校中の教育を保障するためオンライン学習が推奨された。そのために上記のサイトが立ち上げられ、EdTech 企業は競って休校中限定使用無料サービスを開始するなど、

受注合戦に拍車がかかった。6 月には、補正予算 2292 億円が追加され、EdTech 企業群にとつては「空前絶後の」ビジネスチャンスが到来した。その結果、教育現場にはどのようなことが起こっているのか、奈良市の例をあげて紹介したい。

「未来の教室」に前のめりな奈良市

以前から、DNP (大日本印刷) の開発した AI ドリル「学びなら」を市立小 4 ~ 6 年生の算数学習に導入するなど、「未来の教室」事業に積極的であった奈良市は、休校が始まった早々の 3 月 9 日に EdTech 企業のデジタル家庭学習教材を保護者に紹介し、その利用を働きかけた。当初、利用料無料で教材提供されたが、それは通販などによくある「商品初回限定無料サービス」であり、同時に利用には、一定の個人情報提供を求められるものだった。

そしてそれは「未来の教室」がめざす、子ども一人一台の端末と AI ドリル教材による「個別最適化学習」への布石でもあった。「個別最適化学習」とは、①知識の習得を、一律・一斉・一方向授業から「EdTech による自学自習と学び合い」へと重心を移行②幼児期から「個別学習計画」を策定し、蓄積した「学習ログ」をもとに修正し続けるサイクルを構築③多様な学び方の保障(到達度主義の導入、個別学習計画の認定、ネット・リアル融合の学び方の導入)というもので、従来の学校教育や授業のあり方を大きく転換しようとする教育方針である。

拙速な導入指示に学校現場は

4 月 13 日、奈良市教育委員会は、ネット環境にない家庭に学校のタブレット端末とルーターを貸し出し、在宅での学習支援を行うと発表した。ところが、そのために導入した「LINC Biz」(AIoT クラウド(株)) のシステムが、試行段階でうまく作動せず、事実上の断念に追い込まれた。また、教員には授業動画作成と

YouTube による配信が指示されたが、これも「停止」された。教職員の在宅勤務開始がその理由とされたが、セキュリティの問題、環境の未整備などの問題点を次々と現場から指摘され、事実上の指示撤回だった。

休校中の教育委員会の指示は、上意下達の管理的なものが多く、しかも朝令暮改で二転三転し、現場は振り回されて疲弊した。そのため、現場は指示に唯々諾々と従うのでなく、独自判断で動き始めるようになった。

4月27日、今度は奈良県教育委員会が、Google 社の「G Suite for Education」を使ったオンライン教育を発表し、導入のための教職員研修（オンラインで6回）が行われた。このころには、長引く休校で、保護者からオンライン学習の早期導入を求める声が高まり、マスコミにも導入をせかすような論調が目立つようになった。現場教職員も ICT 教育の可能性やオンライン学習が教育の有効な手段であることは十分に認識している。しかし、すべての子どもたちが参加し、授業が受けられる条件が整っていないのに見切り発車することを躊躇った。保護者からも、「拙速だ」「対応できない」との声があがった。こうした実態と声を無視した「とにかくやれ」と言わんばかりの指示に「オンライン化は手段ではなく目的なのか?」「マスコミを通じた市民へのアピールのためか?」といった戸惑いと反発の声もあがった。

連休明けからのオンライン学習開始を発表した奈良県・市のとりくみは、経産省「#学びを止めない」サイトでも「スピードスタート」の先進例として紹介された。しかし、先ごろ発表された奈良市教育委員会のアンケート調査結果では、休校中に教科授業で「Google Meet」を利用した割合は、「ほぼ毎日利用」が 18.0% (11/61 校)、「時々利用」が 14.8% (9/61 校)、「利用せず」は 67.2% (41/61 校) という実態だった²⁾。他の回答からは、研修によって利用方法を習得した教職員がほとんどであったにも関わらず、利

用においては慎重で、「朝の会」「学活」で健康観察や予定確認などに利用されたものの、教科授業においてはほとんど利用されていないことがわかる。

5月19日、市長が教育長とともに、『奈良市の目指す教育』を発表した³⁾。それは、Google 社の「G Suite for Education」のソフトを軸に、学校と家庭での個別最適化学習を進めるというもので、「オンラインソフト等で、どんどん先に進む、戻って学ぶ」「教師はメンターとして支援」など、これまでの学校制度や教育専門職の存在意義を否定するような内容であった。現場からは、「唐突なマスコミ発表のしかたが頭ごなしで乱暴だ」「学校が Google 社に乗っ取られてしまう」といった反発の声があがった。

いったん止めて、みんなで考えあおう

指導や学習のツールとしての ICT 教育条件整備は進められるべきだが、その整備方法には公平性や無償性など慎重に検討されるべき問題が存在する。授業は、みんなで学ぶことで考えが深まるこもあり、個別効率的に学び、テストの点さえとれればいいというものではない。また、やる気のある子はどんどん進むが、そうでない子はいくら「あなたに合った学習だ」と言われてもやる気にはならず、格差が広がる心配もある。学ぶことの意味、公教育の意義を国民的に議論していくことが求められる。

コロナ禍をきっかけに加速しつつある「#学びを止めない未来の教室」をいったん止めて、みんなでこれからの公教育のあり方を考えあう必要があるだろう。

注および引用文献 (URL 最終閲覧日: 2020年6月28日)

- 1) https://www.learning-innovation.go.jp/covid_19/
- 2) 奈良市教育委員会:「G Suite for Education を活用した学習支援に係るアンケート調査」(2020年6月2日実施)
- 3) <https://www.city.nara.lg.jp/uploaded/attachment/108856.pdf>

(やまざき・ようすけ: 大阪支部、教育制度学)